





2022年3月期 決算説明資料

2022年5月

上場市場：東証スタンダード市場
証券コード：9083



 2022年3月期 決算概要

 2023年3月期 業績予想

 株主還元方針



2022年3月期 決算概要

当社の主な事業エリアである兵庫県・大阪府では、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用で移動や活動の制限が求められたことにより、特に以下のセグメントで影響を受けた

兵庫県における

- ・緊急事態宣言…4/25～6/20、8/20～9/30（計99日）
- ・まん延防止等重点措置…4/5～24、6/21～7/11、8/2～19、1/27～3/21(計113日)

自動車運送事業 (乗合バス事業)

- ・路線バスは、深夜便や学校専用便の運休・ダイヤの見直しを実施
- ・高速バスは、生活路線である淡路島線を除き、ダイヤを半減

旅行貸切業

- ・自社ツアーは、緊急事態宣言期間中は全て中止
- ・貸切バスは、一般団体の利用自粛などで稼働が低迷するも、修学旅行などの学生団体やワクチン接種会場への送迎バスの受注、東京オリンピック・パラリンピック関係者の輸送を獲得
- ・前年と同様、インバウンドは皆無

その他の事業

- ・レジャーサービス業（飲食・高速道SA）に引き続き大きな影響
 - 緊急事態宣言期間を中心に臨時休業や営業時間の短縮
 - 感染拡大防止のため座席数の制限

2022年3月期 業績推移

売上高では、コロナ禍の行動制限一部緩和等による需要の改善により、対前年比8.8%の増収

営業利益も、車両購入の抑制などによる経費削減効果もあり、黒字に回復

神姫ビル・合同ビルの売却による特別利益27億円を計上

(百万円)	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期		対前年比		対予想比
			※予想	実績	増減額	増減率	差異
売上高	45,076	35,669	38,400	38,814	3,145	+8.8%	+414
営業損益	2,043	△2,266	130	300	2,566	-	+170
経常損益	2,224	△1,314	890	1,079	2,393	-	+189
経常利益率	4.9%	-	2.3%	2.8%	-	-	+0.5pt
親会社株主に帰属する 当期純損益	993	△2,167	1,940	2,137	4,304	-	+197
※ROA	3.9%	-	1.5%	1.9%	-	-	+0.4pt

*ROA=経常利益/期末総資産

*予想=2022年3月29日開示分

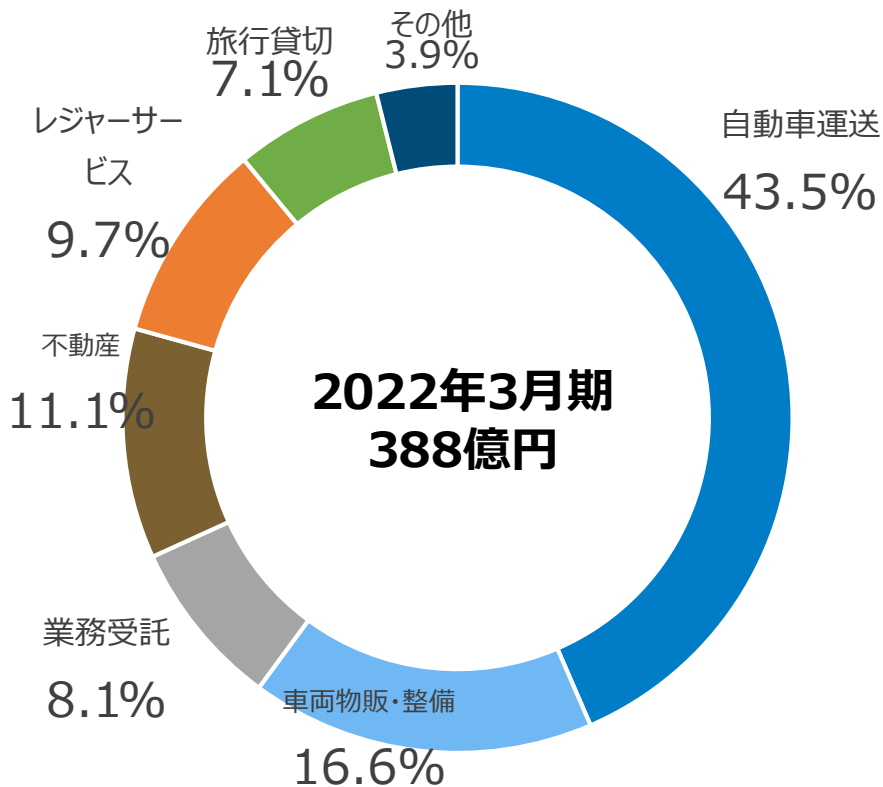
2022年3月期 セグメント別業績推移

(百万円)	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期		対前年比		対予想比
			予想	実績	増減額	増減率	差異
営業収益	45,076	35,669	38,400	38,814	3,145	8.8%	+414
自動車運送	20,423	15,793	-	16,896	1,102	7.0%	-
車両物販・整備	6,223	6,184	-	6,448	263	4.3%	-
業務受託	3,140	3,060	-	3,151	90	3.0%	-
不動産	4,304	3,999	-	4,320	320	8.0%	-
レジャーサービス	5,568	3,917	-	3,748	△169	△4.3%	-
旅行貸切	3,962	1,352	-	2,755	1,403	103.8%	-
その他	1,455	1,361	-	1,494	132	9.8%	-
営業損益	2,043	△2,266	130	300	2,566	-	+170
自動車運送	161	△2,512	-	△ 858	1,653	-	-
車両物販・整備	508	421	-	428	6	1.6%	-
業務受託	255	202	-	166	△35	△17.4%	-
不動産	1,475	1,480	-	1,558	77	5.2%	-
レジャーサービス	45	△323	-	△ 254	68	-	-
旅行貸切	△377	△1,445	-	△ 660	785	-	-
その他	△4	△56	-	△ 28	27	-	-
(セグメント間取引消去)	△20	△33	-	△ 50	△17	-	-

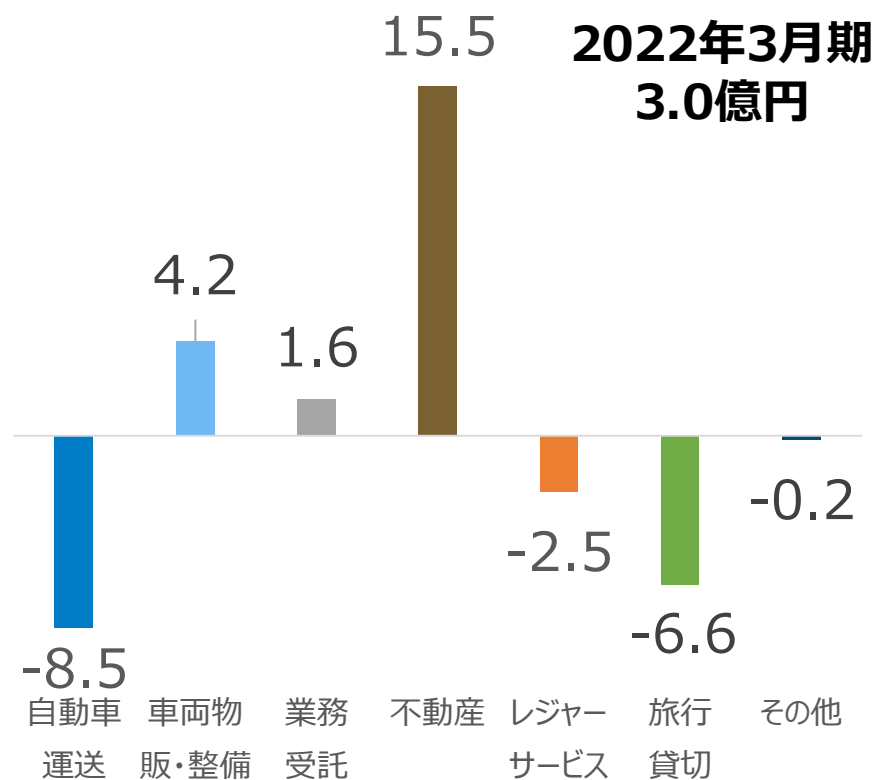
旅行貸切が売上高を大きく回復させ、売上高構成比において、前年比3.3pt回復

自動車運送と旅行貸切での赤字額を大きく圧縮できたことや、利益面での稼ぎ頭である不動産での増益が、営業利益黒字転換の主因

売上高構成比



営業損益 (単位：億円)



セグメント収益概要 (対前年比)



自動車運送

- ・路線バス旅客数(ICカードデータ)は**9.1%**増
対2020/3期 (20.4%減)
- ・高速バス旅客数(当社便のみ)は**18.3%**増
対2020/3期 (37.9%減)



車両物販・整備

- ・部品タイヤ販売額は**4.1%**増
- ・車検整備台数は**3.2%**増



業務受託

- ・受託管理利用者数は**14.4%**増
- ・車両管理売上高は**2.4%**増



不動産

- ・住宅販売戸数は**8.7%**減
- ・住宅土地販売区画数は**14.3%**増
- ・建設工事額は**18.8%**増



レジャーサービス

- ・サービスエリア3店舗の客数は**1.4%**増
- ・FC食堂・レストランの客数は**10.7%**減
- ・TSUTAYA4店舗の売上高は**10.0%**減



旅行貸切

- ・貸切バス稼働数**26.4%**増
対2020/3期 (52.2%減)
- ・国内バスツアー集客数は**47.5%**増
対2020/3期 (50.5%減)



自動車運送事業

神戸エリアへの展開

神戸ベイエリアの回遊性を向上させる連節バス「Port Loop」の運行や、ポートライナーの混雑の緩和に向けた神戸市ポートアイランド内の増強など、神戸中心エリアの当社事業を拡充



2021年4月より運行を開始した連節バス「Port Loop」

ポートアイランド内に新神戸営業所を開設
(2021年6月営業開始)
バス収容能力の確保 (97両)
連節バスの整備拠点化
ポートアイランドへのアクセス強化

神戸ベイエリアの重要交通インフラへ



新設した神戸営業所



自動車運送事業

コロナ禍による需要減少を補う取り組み、環境にやさしい車両の導入、MaaSへの注力

需要が見込める高速バスの増便・新設



- ・コロナ禍による密回避や乗り換えなしでアクセスできる「三田～新大阪線」の増便
- ・三宮・高速舞子と新たな観光エリアとして人気がある淡路島西海岸地区を結ぶ「北淡路西海岸ライン」を新設

脱炭素社会の実現に向け、 環境にやさしい車両の導入



2021年4月 西日本で初となる水素で発電する燃料電池バス（水素バス）を姫路市内にて運行開始

路線バスの新たな需要創出



- ・兵庫県三田市を農産品を実車中の路線バスに載せる「貨客混載」の本格運行開始
- ・兵庫県各地の名産品を「貨客混載」し、当社三宮バスターミナルにて販売

MaaS・グリーンスローモビリティの実証実験



兵庫県播磨科学公園都市におけるMaaSシステムをプラットフォームとした都市内情報の提供や、丹波篠山市においてグリーンスローモビリティを活用した周遊観光の実証実験を実施

車両物販整備業

最新鋭設備や機器を導入した主要整備工場の建て替え



神姫商工 神戸工場 2021年6月営業開始
(神戸営業所に併設)

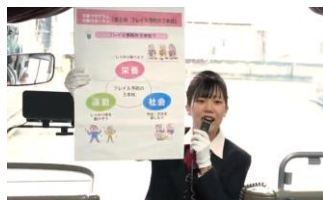


神姫商工 姫路工場 2022年3月営業開始
(姫路東出張所に併設)



旅行貸切業

フレイル予防バスツアー



加齢による筋力や認知機能の低下を防ぐ「フレイル予防」に特化したバスツアーを実施

ワクチン接種関係の利用



兵庫県や各市町が実施する接種会場への送迎バスや、クリニックなどの医療機関が実施する接種会場として貸切バスを提供

○その他

若手社員による起業



「バス車両で新たなサービスをつくること」を目的として設立した(株)リバース。その第一弾となるサウナバス(サバス)が完成し、日本各地で活躍中

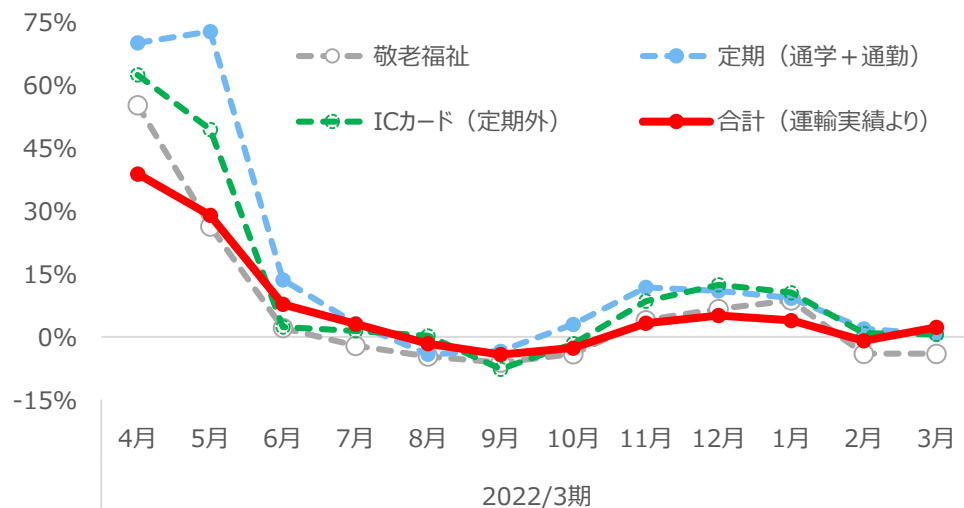
路線バスは、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、一進一退で推移

高速バスは、主力であり生活路線である淡路島線が、前年比20%超の回復

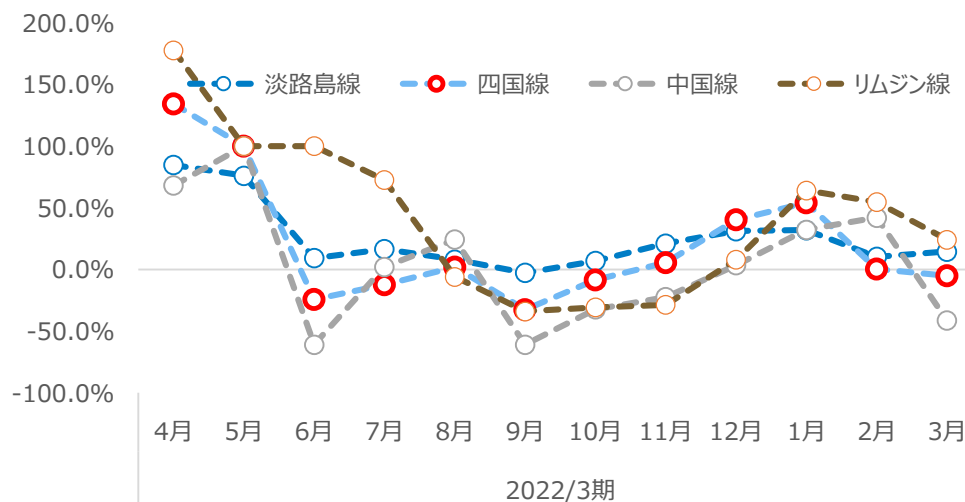
(百万円)	※2020/3期			※2021/3期			2022/3期		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	9,728	10,695	20,423	6,380	9,413	15,793	6,995	9,900	16,896
営業損益	△425	586	161	△2,872	359	△2,512	△1,616	757	△858

※当期より、索道業を「自動車運送」から「業務受託」へセグメント変更しており、2020/3期・2021/3期の数値も変更後で表示

路線バス ICカード利用人員 前年対比



高速バス 輸送人員 前年対比



- 賃貸部門では、2020年8月に取得した賃貸マンション「ラウロ豊里」の賃料収入が通年寄与したが、賃貸施設に解約が発生したこと等により減収
- 住宅部門では、注文住宅△2棟となったものの、土地+3区画やリノベーション物件の売却等により増収
- 建設部門では、こども園舎2棟引き渡しがあり、大きく増収

(百万円)	2020/3期			2021/3期			2022/3期		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	2,009	2,294	4,304	1,693	2,306	3,999	1,894	2,426	4,320
営業利益	788	686	1,475	675	805	1,480	720	838	1,558



ラウロ豊里（2020/8取得）



リノベーション物件（一例）

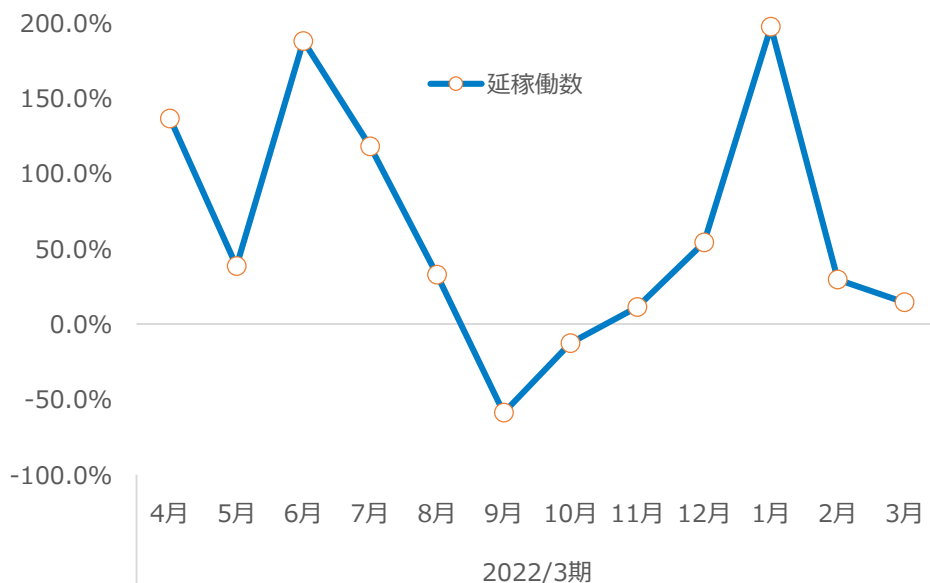
「第5波」「第6波」の影響は受けつつも、学生団体の回復や冬の県民割・スキーツアーなどで改善

貸切バスは、ワクチン接種会場行き送迎バスや東京五輪輸送の特需により、稼働増

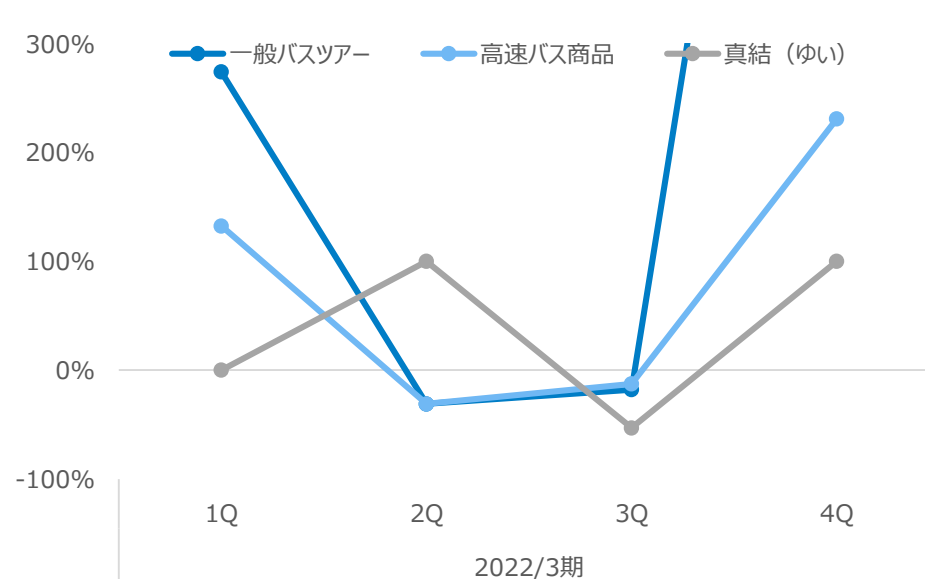
(百万円)	2020/3期			2021/3期			2022/3期		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	2,050	1,911	3,962	361	989	1,352	846	1,909	2,755
営業損益	△117	△259	△377	△988	△456	△1,445	△539	△120	△660

「収益認識に関する会計基準」等を当期より適用しており、売上高及び売上原価において、従来の「純額表示」から「総額表示」に表示方法を変更している（2020/3期・2021/3期は変更前の数値で表記）

貸切バス 稼働数 前年比

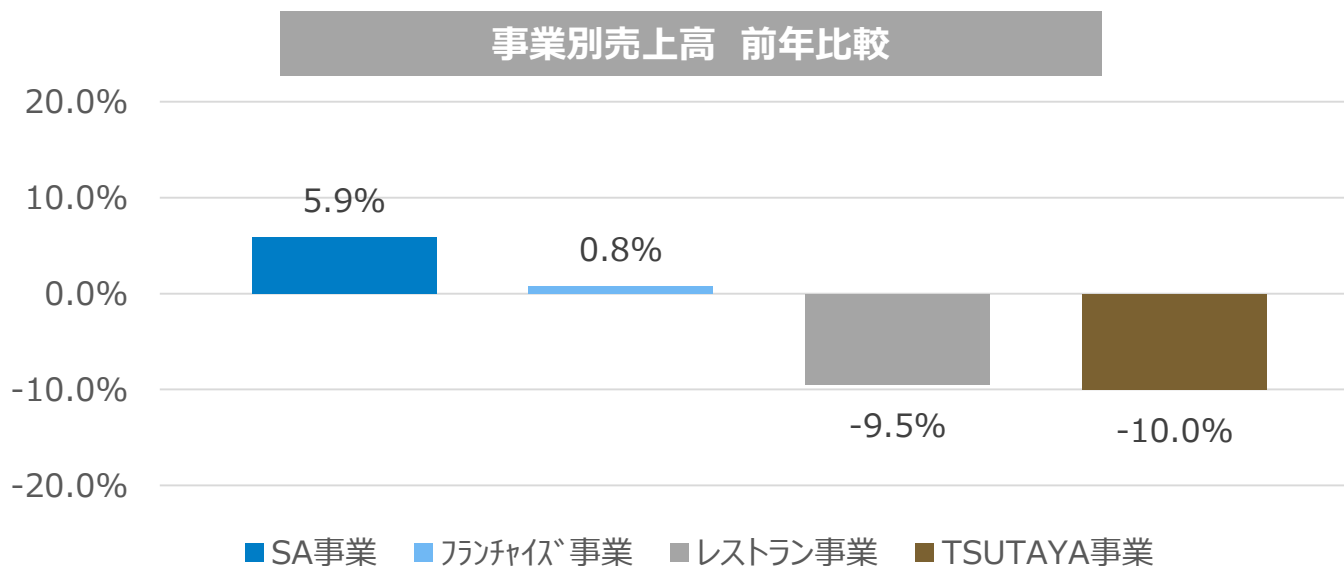


自社ツアー集客人員 前年比



- サービスエリア事業は、高速道路の通行量が回復したことに伴う利用者により増収
- レストラン事業は、「第5波」「第6波」の影響と前年2店舗閉店したことにより減収
- TSUTAYA事業は、前年度の巣ごもり需要や大ヒット漫画の特需からの反動により減収

(百万円)	2020/3期			2021/3期			2022/3期		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	2,896	2,672	5,568	1,888	2,028	3,917	1,785	1,962	3,748
営業損益	52	△6	45	△209	△113	△323	△135	△118	△254



連結貸借対照表

■ 神姫ビル・合同ビルの売却益計上により、現預金が大きく増加

■ 自己資本比率は72.9%と、前年より+1.1ptとなり、財務安定性は向上

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	対前年比
流動資産	13,159	17,261	+4,101
現預金	5,940	10,988	+5,047
売掛金	4,968	4,184	△784
その他	2,250	2,089	△161
固定資産	43,982	41,682	△2,300
有形固定資産	36,702	34,309	△2,393
その他	7,280	7,372	+92
資産合計	57,142	58,944	+1,801
負債	16,071	15,944	△126
有利子負債	5,151	4,205	△946
未払金	2,597	2,576	△20
その他	8,322	9,163	+841
純資産	41,071	42,999	+1,927
負債純資産計	57,142	58,944	+1,801
※Net Cash	789	6,783	+5,994

主な固定資産 増減内訳
(神姫ビル・合同ビル売却分は除く)

- ✓ 2車庫建屋建設・設備取得(+12億円)
- ✓ 償却・減損による減(△24億円)

主な負債 増減内訳

- ✓ 長期借入金返済(△6億円)
- ✓ リース債務減(△3億円)
- ✓ 未払法人税等増(+5億円)

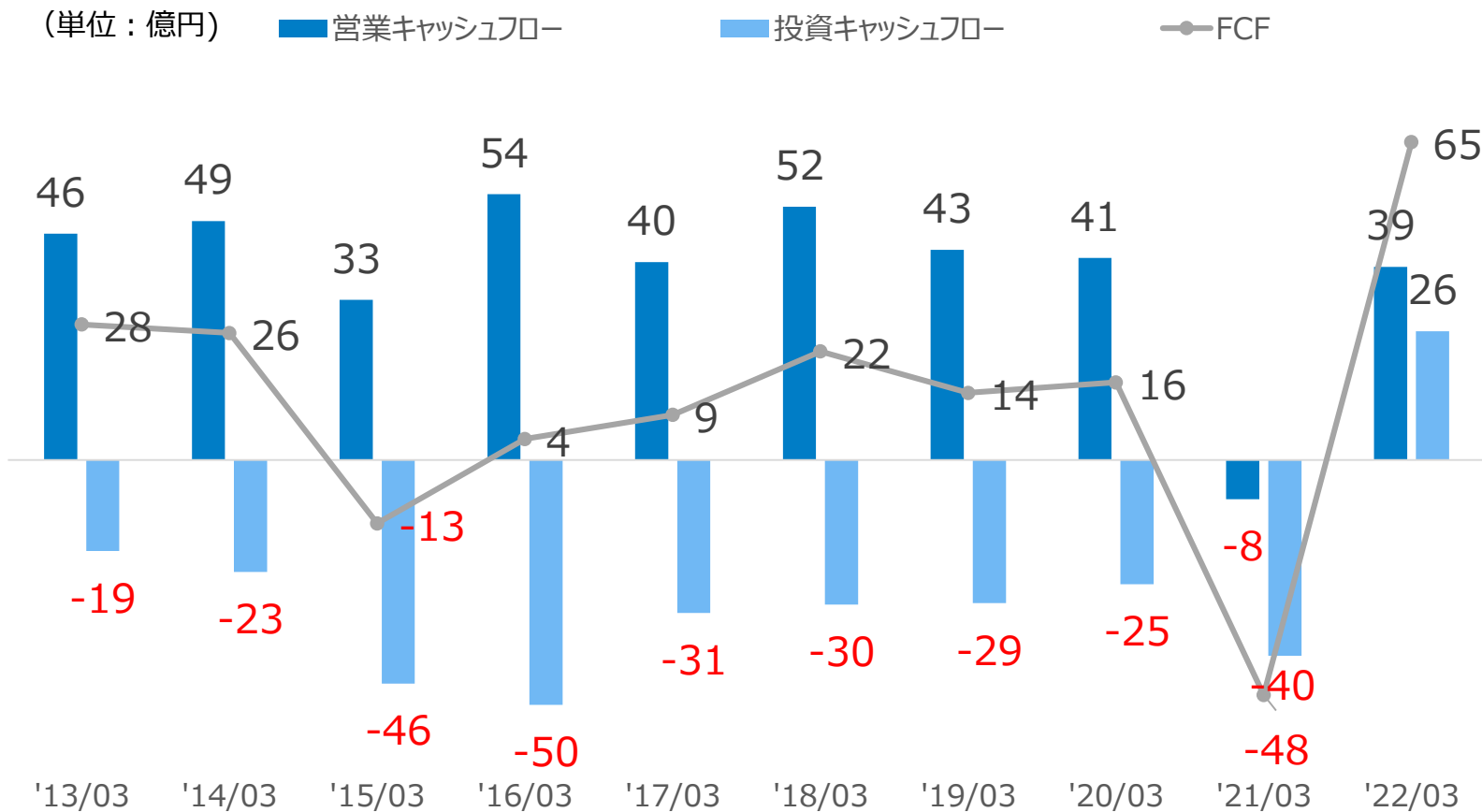
自己資本比率72.9%

※Net Cash=期末現預金－期末有利子負債残高

営業CFの収入増に加え、神姫ビル・合同ビルの売却により投資CFもプラスとなり、FCFも黒字回復

キャッシュフロー推移

(単位：億円)



*FCF=営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

固定資産の譲渡

当社が所有する以下の建物および土地を2022年3月末に売却

- ・当社本社が所在する「神姫ビル」
- ・「神姫ビル」と接続した「合同ビル」のうち当社所有分（83%の所有権 残りは山陽電気鉄道）

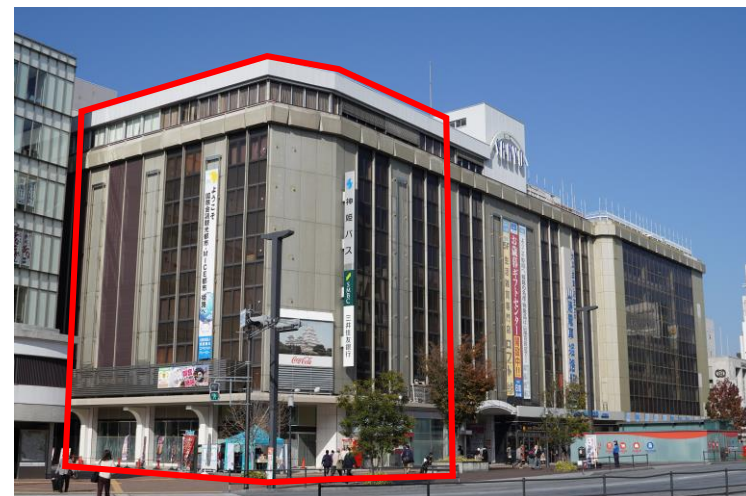
【売却理由】

- ①「神姫ビル」は築65年が経過（大規模修繕や耐震補強が必要）
- ②「神姫ビル」「合同ビル」と接続して山陽百貨店所有のビルがあり、土地・建物の所有区分が複雑化し、大規模修繕や耐震補強を当社単独で行うことが困難
- ③大規模修繕や耐震補強分の投資に見合う収益確保が困難



購入打診があり、2物件の売却を決定

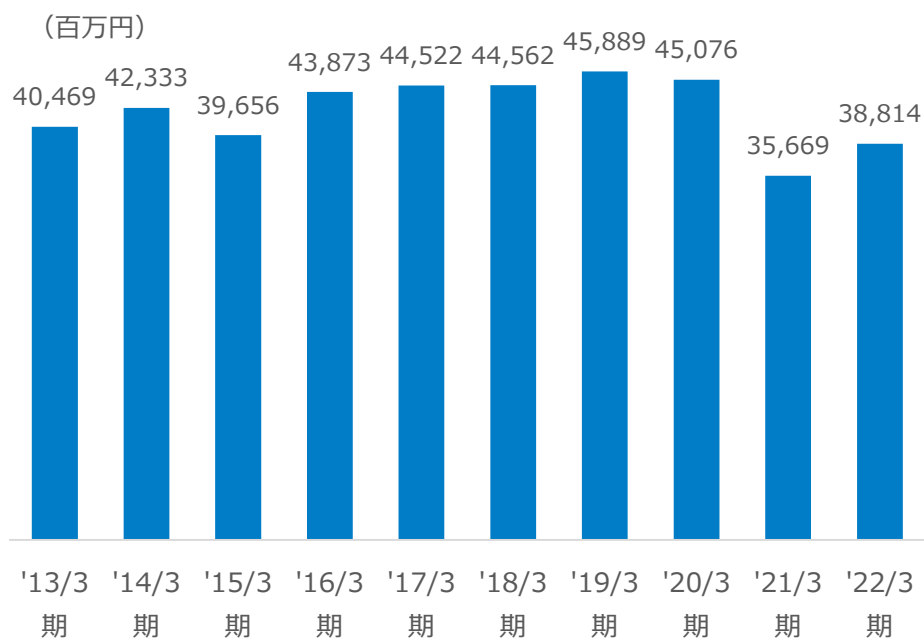
項目	内容
土地・建物	土地 577.58坪 建物3,741.41坪
売却先・時期	山陽電気鉄道株式会社 2022年3月
売却益	2,731百万円（特別利益に計上）



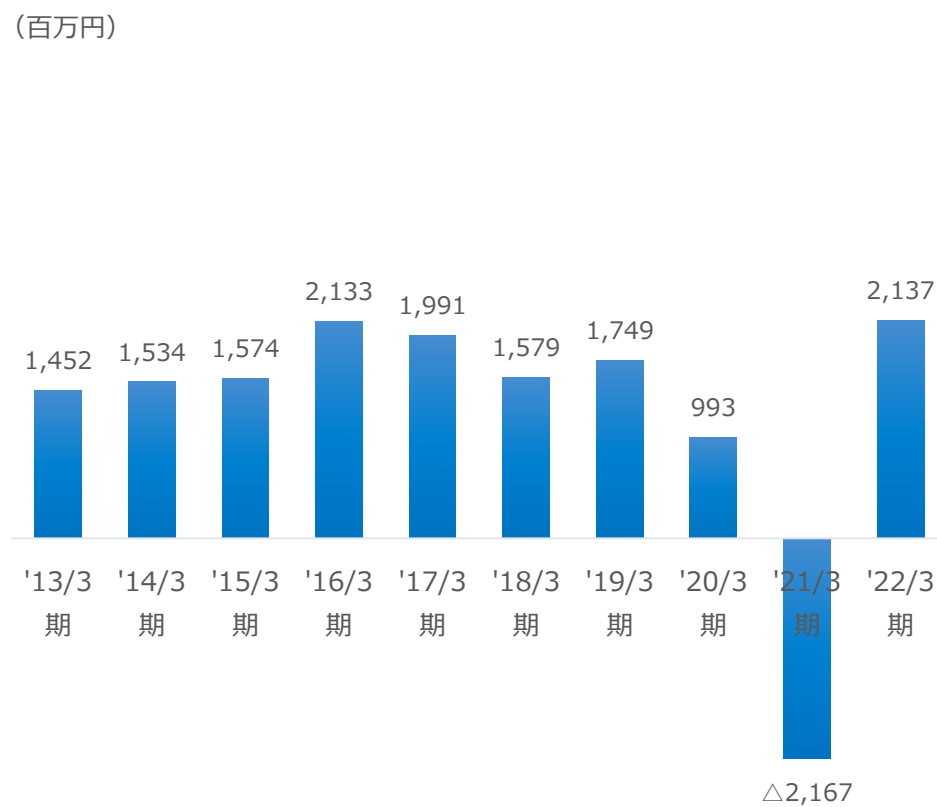
神姫ビル（2021年11月撮影）赤枠内

※本社事務所は、売却後も当面の間は山陽電気鉄道との賃貸契約を締結
※売却による資金は、新たな不動産物件や事業買収等の投資に活用

売上高



親会社株主に帰属する当期純損益



財務ハイライト（連結経営指標の推移）

決算年月	単位	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
売上高	(百万円)	44,562	45,889	45,076	35,669	38,814
経常損益	(百万円)	2,821	2,567	2,224	△1,314	1,079
当期純損益（親会社株主に帰属する）	(百万円)	1,579	1,749	993	△2,167	2,137
包括損益（親会社株主に帰属する）	(百万円)	1,692	1,039	455	△1,983	2,123
資本金	(百万円)	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140
発行済株式総数	(千株)	6,172	6,172	6,172	6,172	6,172
純資産額	(百万円)	42,102	42,915	43,161	41,071	42,999
総資産額	(百万円)	57,371	56,638	56,287	57,142	58,944
1株当たり純資産額	(円)	6,986.55	7,121.77	7,162.92	6,816.37	7137.87
1株当たり配当額	(円)	35.00	35.00	35.00	17.50	35.00
1株当たり当期純損益額	(円)	262.17	290.55	164.99	△359.94	354.90
自己資本比率	(%)	73.34	75.73	76.63	71.83	72.92
自己資本利益率	(%)	3.82	4.12	2.31	-	5.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,177	4,299	4,059	△815	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,954	△2,926	△2,473	△4,022	2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,037	△775	△555	3,409	△1,429
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,615	6,212	7,244	5,815	10,968
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	3,207 〔1,748〕	3,281 〔1,789〕	3,293 〔1,758〕	3,158 〔1,569〕	3,040 〔1,575〕



2023年3月期 業績予想

2022年度～2024年度の3ヶ年を期間とする中期経営計画を策定

(2022年5月13日開示 抜粋版)

基本方針

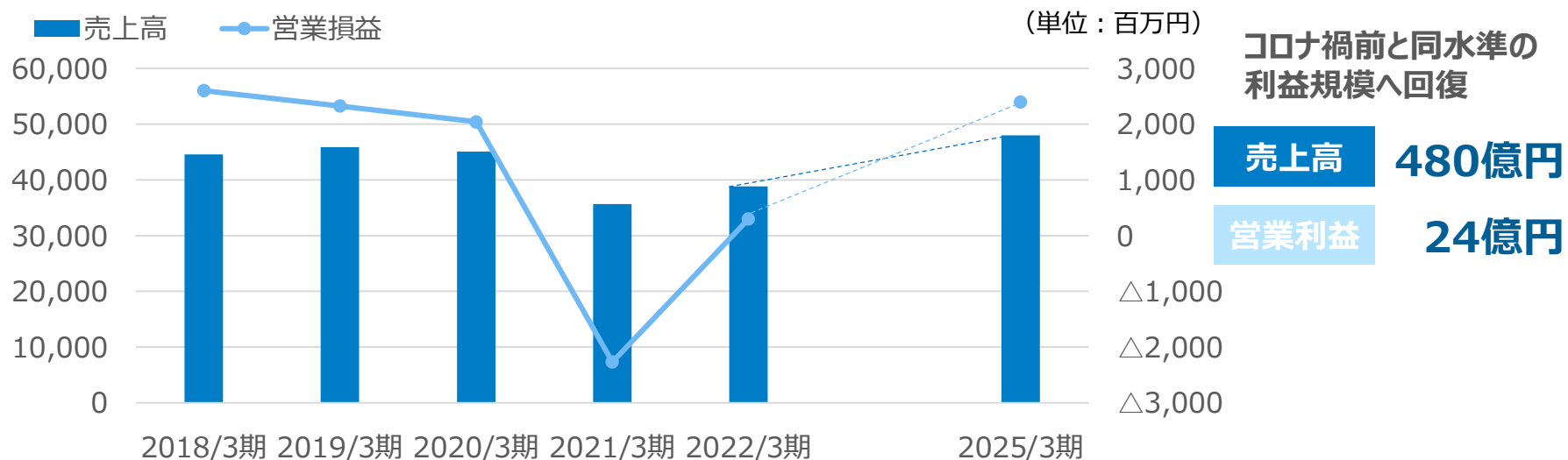
利益水準の回復と事業構造改革

コロナ禍前と同水準の利益規模への回復を目指すとともに、
まちづくり・地域づくり企業へ転換するため、事業構造の改革を実行する

重点戦略

- 1 神戸エリアでの路線拡充、観光周遊バスの充実をはじめとする事業拡大
- 2 中山間地での地域に適した交通体系への転換と地域密着サービスの提供によるサステナブルな事業モデル確立
- 3 不動産事業の拡大
- 4 ノンコア、かつ不採算事業はグループ内再編による効率化・収益力強化、または売却・撤退
- 5 未来への成長投資の実行（人材、環境、デジタル分野）

中期経営計画 数値計画



(単位：百万円)	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2025/3期 目標
売上高	44,562	45,889	45,076	35,669	38,814	48,000
営業損益	2,604	2,326	2,043	△2,266	300	2,400
経常損益	2,821	2,567	2,224	△1,314	1,079	2,500
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,579	1,749	993	△2,167	2,137	1,700
経常利益率	6.3%	5.6%	4.9%	—	2.8%	5.2%

「収益認識に関する会計基準」を2021年度から適用している。2020年度以前の連結会計年度については、新たな表示方法による組替えを行っていない

■ コロナ禍の影響が一定程度残るはものの、経済活動の回復が進むと想定される中で、中期経営計画の初年度として、各セグメントの取り組みを着実に推し進めていく

(百万円)	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 予想	対前年比	
				増減額	増減率
売上高	35,669	38,814	44,000	+5,186	+13.4%
営業損益	△2,266	300	1,400	+1,100	+366.7%
経常損益	△1,314	1,079	1,530	+451	+41.8%
経常利益率	-	2.8%	3.5%	+0.7pt	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△2,167	2,137	890	+2,667	△58.4%
※ROA	-	1.9%	1.8%	△0.1pt	-

※ROA=経常利益/期末総資産

2023年3月期 業績予想推移

(百万円)	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 予想	対前年比	
				増減額	増減率
営業収益	35,669	38,814	44,000	5,186	13.4%
自動車運送	15,793	16,896	—	—	—
車両物販・整備	6,184	6,448	—	—	—
業務受託	3,060	3,151	—	—	—
不動産	3,999	4,320	—	—	—
レジャーサービス	3,917	3,748	—	—	—
旅行貸切	1,352	*2755	—	—	—
その他	1,361	1,494	—	—	—
営業損益	△2,266	300	1,400	1,100	366.7%
自動車運送	△2,512	△858	—	—	—
車両物販・整備	421	428	—	—	—
業務受託	202	166	—	—	—
不動産	1,480	1,558	—	—	—
レジャーサービス	△323	△254	—	—	—
旅行貸切	△1,445	△660	—	—	—
その他	△56	△28	—	—	—
(セグメント間取引消去)	△33	△50	—	—	—

*収益認識会計基準の適用による増収を含む



自動車運送

- 都市部
 - ・神戸エリアや中距離線の路線拡充
- 中山間地
 - ・子会社の統合による効率的な運営
 - ・貨客混載バスといった新たなキャッシュポイントの創出



車両物販・整備

- ・整備作業効率化およびデジタル技術活用による生産性向上
- ・新工場稼働による新規車検・整備の獲得



業務受託

- ・加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」の指定管理開始
- ・更なる地域の指定管理施設の獲得



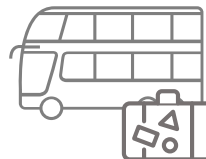
不動産

- ・収益物件の継続的な購入
- ・住宅展示場への出店による事業エリア拡大
- ・リノベーション物件販売の強化



レジャーサービス

- ・小規模飲食店の多店舗展開
- ・FC事業の見直し
- ・既存店舗のスクラップアンドビルド



旅行貸切

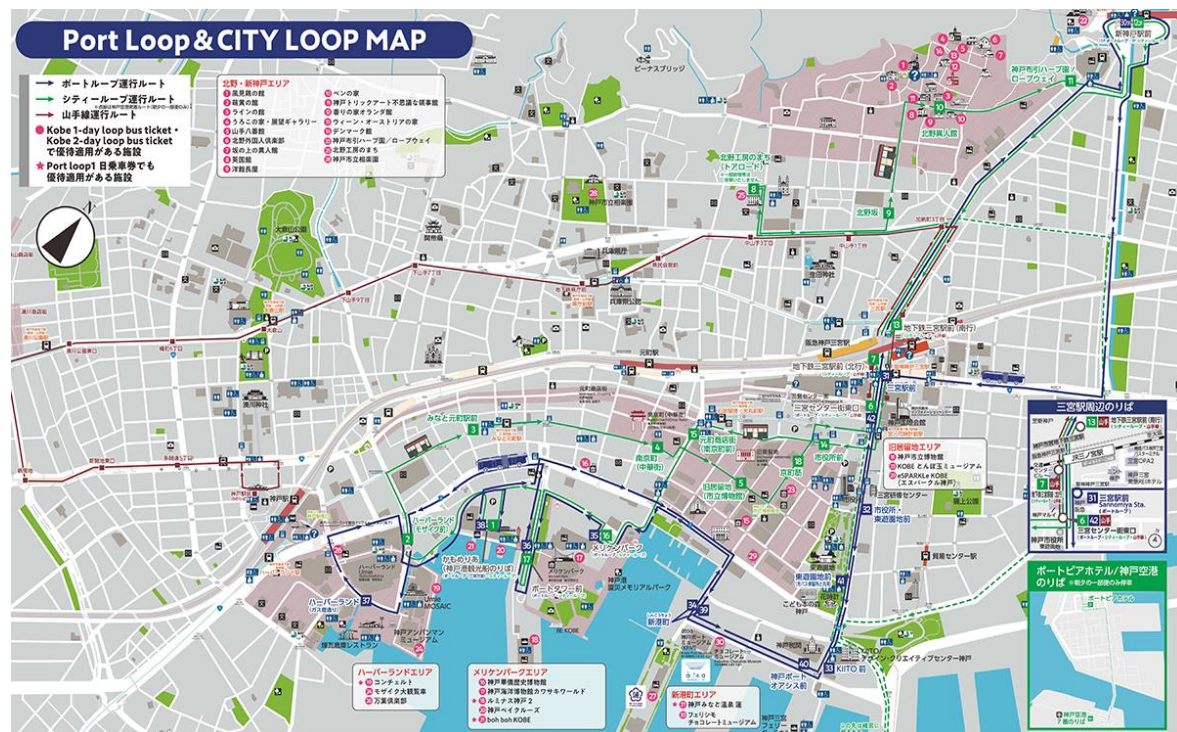
- ・学生団体需要の取り込み
- ・「真結」ツアーの磨き上げ
- ・ヘルスツーリズムの実施
- ・着地型や少人数ツアーの実施



自動車運送事業

神戸エリアへの展開

連節バス「Port Loop」の延伸や、新たに運行する神戸市内観光周遊バス「シティーloop」により、神戸中心エリアの回遊性を高めることで、地域住民や観光客の利便性向上に寄与



神戸の主要な観光拠点を、連節バス「Port Loop」と神戸市内観光終バス「シティーloop」で網羅



新神戸駅へ延伸した連節バス「Port Loop」



新たに運行を開始した「シティーloop」

不動産業

安定収益を目指す物件取得と、積極的な事業展開



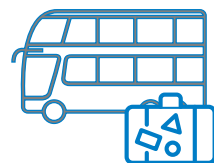
(完成イメージ)

2022年度取得予定 姫路市内高齢者施設



(イメージ)

2022年7月 加古川市内住宅展示場モデルハウス



旅行貸切業

健康などをテーマとするツアーや、兵庫県内の着地型ツアーの企画



ヘルスツーリズムの中心となる「フレイル予防バスツアー」



当社の最上級バス“ゆいPRIMA”で行く
兵庫の魅力発見周遊ツアー



株主還元方針

2022/3期は黒字回復により、長期安定配当という配当方針のもと、1株当たり年間35.00円の配当を実施

配当状況

(円)	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年差異
1株当たり当期純損益	262.17	290.55	164.99	△359.94	354.90	+714.84
1株当たり配当金	35.00	35.00	35.00	17.50	35.00	+17.50
※配当性向	13.4%	12.0%	21.2%	—	9.9%	—

※配当性向 = 配当金の支払い額/当期純利益

配当予想

(円)	2022/3期	2023/3期 (予想)	前年差異
1株当たり当期純利益	354.90	147.80	△207.10
1株当たり配当金	35.00	35.00	±0.00
配当性向	9.9%	23.5%	+13.6%

< 見通しに関する注意事項 >

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問い合わせ先
総務部 秘書広報課
079-223-1241 (代表)
ir@shinkibus.co.jp